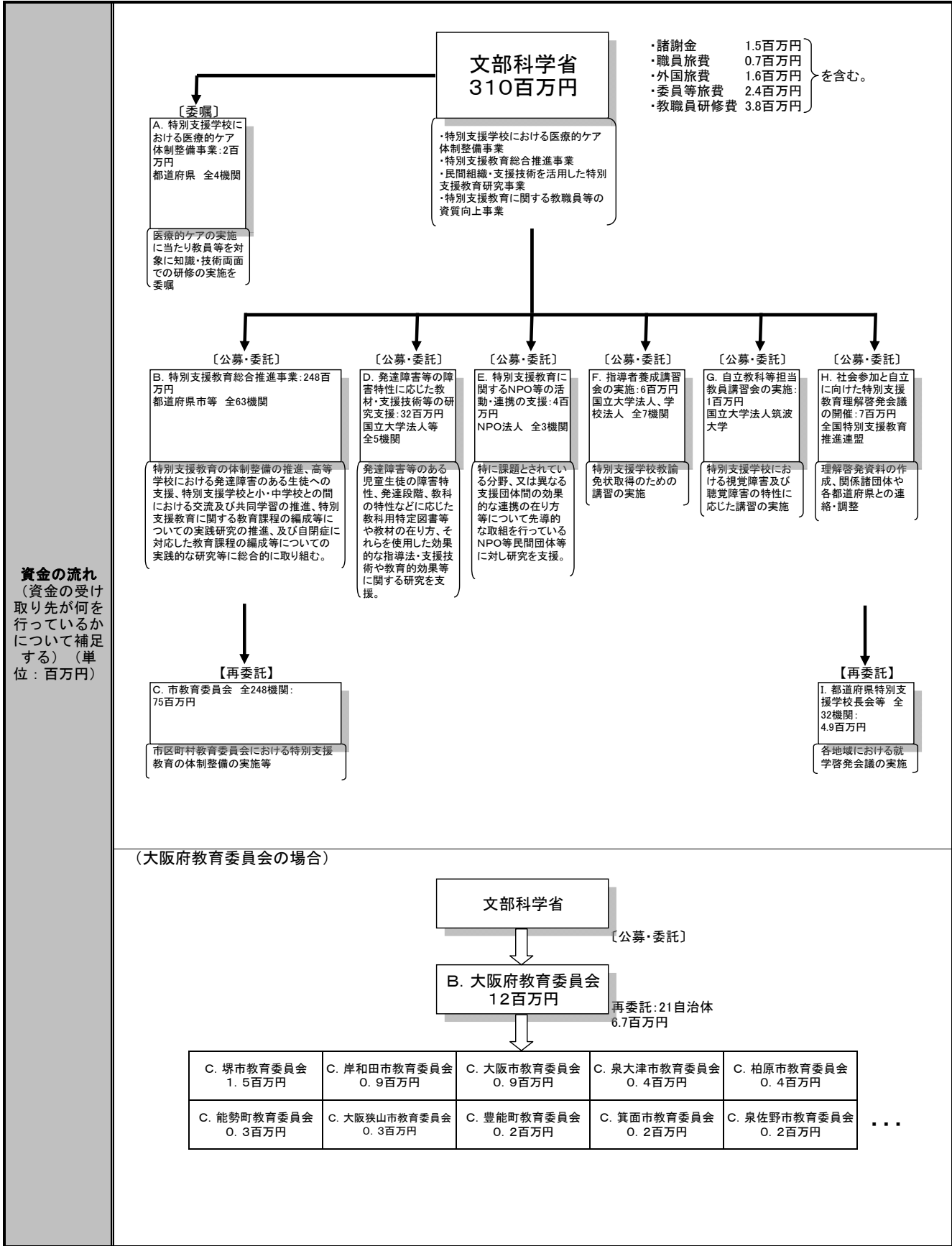


平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	特別支援教育充実事業	担当部署	初等中等教育局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	補記参照	担当課室	特別支援教育課	特別支援教育課長 千原 由幸			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-10 特別支援教育の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・障害者の権利に関する条約 第24条第2項 ・改正障害者基本法第16条第1項、第2項 ・社会福祉士及び介護福祉士法 ・障害者虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律第6条、第29条	関係する計画、通知等	・重点施策実施5か年計画(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定) ・教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) ・子ども・子育てビジョン ～子どもの笑顔があふれる社会のために～(平成22年1月29日閣議決定) ・内閣府障がい者制度改革推進会議 第一次意向を踏まえた閣議決定 「障害者制度改革の推進のための基本的な方向」(平成22年6月19日閣議決定) ・平成19年4月1日付19文科初第125号 「特別支援教育の推進について(通知)」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う特別支援教育を推進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○厚生労働省と連携を図りつつ、学校における医師、看護師、教員等の相互連携による学校の対応体制、学校と医療・福祉機関等の相互連携及び医療機関と連携した医療的バックアップ体制等、医療安全面の確保が確実となるような実施体制の整備に向け、医療的ケアの実施に当たり指導的・調整的な役割を果たす者を対象に研修を実施する。 ○発達障害を含む障害のある子どもの自立と社会参加に向けた指導・支援の充実・改善を図るため、各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組み、もって特別支援教育の推進に資する。 ○小・中・高・特別支援学校において、発達障害等のある児童生徒の障害特性、発達段階、教科の特性などに応じた教科用特定図書等や教材、その支援技術に関する研究を実施する。また、就労支援など特に課題とされている分野等について先導的な取組を行っているNPO等民間団体に対し、実践研究を委託する。 ○教員に対する専門的な研修を充実させるとともに、障害のある児童生徒の保護者等に対し就学制度や特別支援教育に関する理解を深める取組を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	811	814	362	292	171
		補正予算	△ 2	△ 54	0	0	
		繰越し等	△ 16	0	0	0	
		計	793	760	362	292	171
		執行額	537	567	310		
	執行率 (%)	67.7%	74.6%	85.6%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業における調査研究を通じて得られた成果については、文部科学省において施策の企画・立案等に活用することにより、特別支援教育の推進を図ることを目指すものであることから、これらの成果の施策への反映状況を定量的に示すことは困難。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	特別支援教育充実事業の委託(委嘱)件数	活動実績 (当初見込み)	件	148	131	84 (67)	— (67)
単位当たりコスト	3.7(百万円/件)		算出根拠	平成22年度における特別支援教育充実事業の委託件数1件当たりに必要なとなった金額である。 22年度実績額 310百万円/84件			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2百万円	2百万円	本事業のメニューである「特別支援教育の体制整備の推進」を補助金化したため。			
	職員旅費	2百万円	4百万円				
	委員等旅費	2百万円	1百万円				
	教職員研修費	4百万円	7百万円				
	初等中等教育等振興事業委託費	282百万円	157百万円				
計	292百万円	171百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○平成22年度予算については、事業の精査を行い、過去の執行実績を踏まえ、整理・統合等を行った結果、執行率は上昇した。		
	○事業の適正化を図るため、事業の実施形態を委嘱から委託へと変更した。実態把握については、従前より完了報告書の内容を複数人で確認することにより、精査しているが、事業の成果・必要性を検証するためにも、必要に応じて現地調査の検討の余地がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	1. 事業評価の観点:この事業は、特別支援教育を推進するため、発達障害を含む障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う事業であり、予算執行及び予算措置手法の観点から検証を行った。		
	2. 所見:この事業は、平成22年度において予算に不用が生じている。平成23年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図っているが、平成24年度概算要求においても、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト縮減等に努めるべきである。また、委託事業として成果を検証し、予算措置の在り方を見直すべきである。さらに、一部の契約において一者応募があり、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業実施にあたり、本事業のメニューである「特別支援教育の体制整備の推進」を補助金化することにより、国と地方の経費負担の割合を明確にすることにより、概算要求に▲100.436百万円反映した。また、「社会参加と自立に向けた特別支援教育理解啓発会議の開催」の契約にあたっては来年度以降、総合評価落札方式による一般競争入札において相手方を選定するなど、執行の改善を図る。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
(事業開始年度) ○ 特別支援学校における医療的ケア体制整備事業 平成15年度 ○ 特別支援教育総合推進事業 平成22年度 ○ 発達障害等の障害特性に応じた教材・支援技術等の研究支援 平成21年度 ○ 特別支援教育に関するNPO等の活動・連携の支援 平成21年度 ○ 特別支援教育に関わる教職員の資質向上 昭和53年度 ○ 特別支援教育就学啓発事業 昭和54年度			



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.岩手県教育委員会			F.国立大学法人千葉大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	会場借料	0.5	人件費	講師謝金、補助謝金	0.6
旅費	講師旅費	0.1	雑役務費	要約筆記	0.1
人件費	講師謝金	0.1	印刷製本費	ポスター、実施要項	0.1
			通信運搬費等	切手、はがき、トナー 等	0.1
計		0.7	計		0.9
B.大阪府教育委員会			G.国立大学法人筑波大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	堺市教育委員会、岸和田市教育委員会等に委託	6.8	人件費	講師謝金、補助謝金、手話通訳謝金等	0.7
人件費	学生支援員謝金、巡回相談謝金等	3.8	印刷製本費	点字資料製版、点字資料印刷製本等	0.2
旅費等	フォーラム招聘旅費、会場借料等	1.3	旅費等	講師旅費、後納郵便料等	0.1
計		11.9	計		1.0
C.堺市教育委員会			H.全国特別支援教育推進連盟		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	支援ボランティア謝金	1.4	外部委託	就学啓発会議開催のための経費・都道府県特別支援学校長会等 全32機関	4.9
図書購入費	「特別支援教育のアイデア中学校編」等	0.1	印刷製本費	パンフレット作成	0.8
			通信運搬費	パンフレット送付等	0.5
			人件費	資料整理謝金等	0.4
			旅費	会議出席旅費	0.1
			借料	会場借料	0.1
			消耗品費等	プリントインクカートリッジ、ラベルタック 他	0.2
計		1.5	計		7.0
D.国立大学法人東京学芸大学			I.岩手県特別支援学校連絡協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	調査研究委員会全体会議出席旅費等	3.1	消耗品費	カラートナーカートリッジ、角2封筒 他	0.07
人件費	事務補佐員給与、専門研究員給与	2.5	人件費	講演講師謝金、体験発表者謝金、雇人謝金	0.03
借料	会場借料、パソコン借料	2.8	印刷製本費	開催要項等	0.03
謝金等	調査研究委員会全体会議出席謝金等	1.6	通信運搬費	切手、はがき	0.02
印刷製本費	報告書、事例集等	0.7	旅費	講師・指導助言者企画委員出席旅費	0.02
計		10.7	計		0.17
E.特定非営利活動法人全国LD親の会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	実行委員会出席謝金、支援員養成講座謝金等	0.9			
旅費	実行委員会出席旅費	0.7			
印刷製本費等	支援員養成講座資料集、報告書等	0.1			
計		1.7			

支出先上位10者リスト

A. 特別支援学校における医療的ケア体制整備事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県教育委員会	医療的ケアの実施に当たり指導的・調整的な役割を果たす者を対象に、研修を実施する。	0.7	—	—
2	新潟県教育委員会	医療的ケアの実施に当たり指導的・調整的な役割を果たす者を対象に、研修を実施する。	0.4	—	—
3	滋賀県教育委員会	医療的ケアの実施に当たり指導的・調整的な役割を果たす者を対象に、研修を実施する。	0.3	—	—
4	沖縄県教育委員会	医療的ケアの実施に当たり指導的・調整的な役割を果たす者を対象に、研修を実施する。	0.3	—	—

※端数の関係で支出額の積み上げと流れ図の金額と一致しない。

B. 特別支援教育総合推進事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府教育委員会	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	11.9	企画競争	—
2	兵庫県教育委員会	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	9.3	企画競争	—
3	京都府教育委員会	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	9.3	企画競争	—
4	千葉県教育委員会	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	9.0	企画競争	—
5	新潟県	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	8.5	企画競争	—
6	三重県教育委員会	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	7.4	企画競争	—
7	秋田県	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	7.0	企画競争	—
8	埼玉県	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	7.0	企画競争	—
9	福岡県教育委員会	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	7.0	企画競争	—
10	北海道教育委員会	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	6.9	企画競争	—

C. 特別支援教育総合推進事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	堺市教育委員会	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	1.5	—	—
2	岸和田市教育委員会	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	0.9	—	—
3	大阪市教育委員会	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	0.9	—	—
4	泉大津市教育委員会	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	0.4	—	—
5	柏原市教育委員会	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	0.4	—	—
6	能勢町教育委員会	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	0.3	—	—
7	大阪狭山市教育委員会	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	0.2	—	—
8	豊能町教育委員会	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	0.2	—	—
9	箕面市教育委員会	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	0.2	—	—
10	泉佐野市教育委員会	各学校等における支援体制の整備や実践的な研究等に総合的に取り組む。	0.2	—	—

D. 発達障害等の障害特性に応じた教材・支援技術等の研究支援

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京学芸大学	小・中・高等学校及び特別支援学校に在籍する発達障害等のある児童生徒の障害特性、発達段階、教科の特性などに応じた教科用特定図書等や教材、その支援技術に関する実証的研究を実施する。	10.7	企画競争	—
2	国立大学法人東京大学	小・中・高等学校及び特別支援学校に在籍する発達障害等のある児童生徒の障害特性、発達段階、教科の特性などに応じた教科用特定図書等や教材、その支援技術に関する実証的研究を実施する。	5.9	企画競争	—
3	学校法人慶応義塾	小・中・高等学校及び特別支援学校に在籍する発達障害等のある児童生徒の障害特性、発達段階、教科の特性などに応じた教科用特定図書等や教材、その支援技術に関する実証的研究を実施する。	5.9	企画競争	—
4	特定非営利活動法人エッジ	小・中・高等学校及び特別支援学校に在籍する発達障害等のある児童生徒の障害特性、発達段階、教科の特性などに応じた教科用特定図書等や教材、その支援技術に関する実証的研究を実施する。	5.9	企画競争	—
5	財団法人日本障害者リハビリテーション協会	小・中・高等学校及び特別支援学校に在籍する発達障害等のある児童生徒の障害特性、発達段階、教科の特性などに応じた教科用特定図書等や教材、その支援技術に関する実証的研究を実施する。	3.6	企画競争	—

E. 特別支援教育に関するNPO等の活動・連携の支援

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人全国LD親の会	就労支援、発達障害など特に課題とされている分野、または団体間の効果的な連携の在り方等について先導的な取組を行っているNPO等民間団体に対し、実践研究を委託する。	1.7	企画競争	—
2	特定非営利活動法人岡山県自閉症児を育てる会	就労支援、発達障害など特に課題とされている分野、または団体間の効果的な連携の在り方等について先導的な取組を行っているNPO等民間団体に対し、実践研究を委託する。	1.3	企画競争	—
3	特定非営利活動法人大阪障害者雇用支援ネットワーク	就労支援、発達障害など特に課題とされている分野、または団体間の効果的な連携の在り方等について先導的な取組を行っているNPO等民間団体に対し、実践研究を委託する。	1.0	企画競争	—

F. 指導者養成講習会の実施

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人千葉大学	発達障害を含む多様な障害や重度・重複化に対応する適切な指導及び支援の在り方、関係機関や地域の小・中学校等との連携の在り方などについての専門的な研修を行う。	0.9	企画競争	—
2	国立大学法人岩手大学	発達障害を含む多様な障害や重度・重複化に対応する適切な指導及び支援の在り方、関係機関や地域の小・中学校等との連携の在り方などについての専門的な研修を行う。	0.9	企画競争	—
3	国立大学法人上越教育大学	発達障害を含む多様な障害や重度・重複化に対応する適切な指導及び支援の在り方、関係機関や地域の小・中学校等との連携の在り方などについての専門的な研修を行う。	0.9	企画競争	—
4	国立大学法人筑波大学	発達障害を含む多様な障害や重度・重複化に対応する適切な指導及び支援の在り方、関係機関や地域の小・中学校等との連携の在り方などについての専門的な研修を行う。	0.9	企画競争	—
5	国立大学法人鹿児島大学	発達障害を含む多様な障害や重度・重複化に対応する適切な指導及び支援の在り方、関係機関や地域の小・中学校等との連携の在り方などについての専門的な研修を行う。	0.8	企画競争	—
6	学校法人九州ルーテル学院大学	発達障害を含む多様な障害や重度・重複化に対応する適切な指導及び支援の在り方、関係機関や地域の小・中学校等との連携の在り方などについての専門的な研修を行う。	0.7	企画競争	—
7	国立大学法人大阪教育大学	発達障害を含む多様な障害や重度・重複化に対応する適切な指導及び支援の在り方、関係機関や地域の小・中学校等との連携の在り方などについての専門的な研修を行う。	0.5	企画競争	—

※端数の関係で支出額の積み上げと流れ図の金額と一致しない。

G. 自立教科等担当教員講習会の実施

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人筑波大学	理療科における教育、理学療法科における教育、聴覚障害教育についての専門的な研修を行う。	1.0	企画競争	—

H. 社会参加と自立に向けた特別支援教育理解啓発会議の開催

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国特別支援教育推進連盟	就学期にある障害のある子どもの保護者等を対象に、各都道府県において、就学制度や特別支援教育について理解を深めることを目的として、講演や体験談の発表、意見交換などの理解啓発会議を実施する。	7.0	企画競争	—

I. 社会参加と自立に向けた特別支援教育理解啓発会議の開催

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県特別支援学校連絡協議会	就学期にある障害のある子どもの保護者等を対象に、各都道府県において、就学制度や特別支援教育について理解を深めることを目的として、講演や体験談の発表、意見交換などの理解啓発会議を実施する。	0.17	—	—
2	秋田県高等学校長協会特別支援学校部会	就学期にある障害のある子どもの保護者等を対象に、各都道府県において、就学制度や特別支援教育について理解を深めることを目的として、講演や体験談の発表、意見交換などの理解啓発会議を実施する。	0.17	—	—
3	茨城県特別支援学校長会	就学期にある障害のある子どもの保護者等を対象に、各都道府県において、就学制度や特別支援教育について理解を深めることを目的として、講演や体験談の発表、意見交換などの理解啓発会議を実施する。	0.17	—	—
4	群馬県特別支援学校長会	就学期にある障害のある子どもの保護者等を対象に、各都道府県において、就学制度や特別支援教育について理解を深めることを目的として、講演や体験談の発表、意見交換などの理解啓発会議を実施する。	0.17	—	—
5	石川県特別支援学校長会	就学期にある障害のある子どもの保護者等を対象に、各都道府県において、就学制度や特別支援教育について理解を深めることを目的として、講演や体験談の発表、意見交換などの理解啓発会議を実施する。	0.17	—	—
6	岐阜県特別支援学校長会	就学期にある障害のある子どもの保護者等を対象に、各都道府県において、就学制度や特別支援教育について理解を深めることを目的として、講演や体験談の発表、意見交換などの理解啓発会議を実施する。	0.17	—	—
7	愛知県特別支援学校長会	就学期にある障害のある子どもの保護者等を対象に、各都道府県において、就学制度や特別支援教育について理解を深めることを目的として、講演や体験談の発表、意見交換などの理解啓発会議を実施する。	0.17	—	—
8	大阪特別支援学校長会	就学期にある障害のある子どもの保護者等を対象に、各都道府県において、就学制度や特別支援教育について理解を深めることを目的として、講演や体験談の発表、意見交換などの理解啓発会議を実施する。	0.17	—	—
9	島根県特別支援学校長会	就学期にある障害のある子どもの保護者等を対象に、各都道府県において、就学制度や特別支援教育について理解を深めることを目的として、講演や体験談の発表、意見交換などの理解啓発会議を実施する。	0.17	—	—
10	岡山県特別支援学校長会	就学期にある障害のある子どもの保護者等を対象に、各都道府県において、就学制度や特別支援教育について理解を深めることを目的として、講演や体験談の発表、意見交換などの理解啓発会議を実施する。	0.17	—	—